（様式２）

参　加　表　明　書

業務の名称　　パーソナルデータ連携基盤基本検討事業

標記業務委託に係る公募型プロポーザルについて、参加を表明するとともに、関係書類を提出します。

令和　　年（　　　　年）　　月　　日

熊本県知事　蒲島　郁夫　様

提出者　所在地

商号又は名称

代表者職氏名

担当者　担当部署

役職・氏名

電話番号

ＦＡＸ番号

電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ

（様式３）

**会　社　概　要**

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 内　　　容 |
| 会　社　名 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 設立年月日 |  |
| 本社所在地 |  |
| 熊本県内の支店等所在地  (本社が県外の場合のみ) |  |
| 資本金 | 円 |
| 直近年度決算額 | 円 |
| 従業員数 | 人 |
| 入札参加資格 |  |
| その他特記事項 |  |

　　※ 会社概要の分かるパンフレット等を添付すること。

（様式４）

誓　　約　　書

令和　　年（　　　年）　　月　　日

熊本県知事　蒲島　郁夫　様

提出者　所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　印

　当法人（団体）は、パーソナルデータ連携基盤基本検討事業に係る公募型プロポーザルへの参加に当たり、「参加表明書」及び下記１の添付書類の全ての記載事項について事実と相違ないこと、並びに下記２に示す参加に必要な全ての資格要件を有していることを誓約します。

記

**１　添付書類**

（１）会社概要（様式３）

（２）登記事項証明書（写し可）

（３）直近一事業年度分の貸借対照表及び損益計算書の写し

（４）国税、都道府県税及び市町村税の滞納がないことの証明書（写し可）

**２　参加資格要件**

本業務のプロポーザルに参加できる者は、次の要件の全てを満たす者とする。

（１）地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当しない者であること。

（２）熊本県物品購入等及び業務委託等契約に係る指名停止等の措置要領（平成１４年熊本県告示第８１１号）第２条第１項の規定による指名停止の期間中でないこと。

（３）手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があるなど、経営状態が著しく不健全でないこと。

（４）会社更生法（平成１４年法律第１５４号）第１７条の規定による構成手続開始の申立てを行った者又は申立てをなされた者にあたっては、裁判所からの当該申立てに係る更生計画認可の許可を受けていること。

（５）民事再生法（平成１１年法律第２２５号）第２１条の規定による再生手続開始の申立てを行った者又は申立てをなされた者にあっては、裁判所から再生計画認可の決定を受けていること。

（６）政治活動又は宗教活動を行うことを目的とした団体ではないこと。